

令和7年度 会計室X方針について

■ 会計室の使命等について

会計室は、公金の適正な会計事務をつかさどる組織として設置されており、将来にわたって、公正・確実・迅速な会計事務を目指していくことが重要な使命である。

一方で、生産年齢人口減少への対応が不可欠であり、限られた人員でも持続的に事務を遂行する仕組みづくりが急務である。

こうしたことから、会計室 X 方針では、AI をはじめとするデジタル技術を積極的に活用し、会計事務の一層の簡素化・効率化を推進することで、市民・事業者・金融機関等の事務負担やコストを軽減し、利便性を高めるとともに、北九州市職員が職員でなければ対応できない業務に注力できる体制づくりを支援していく。

■ 会計室の X 方針について

(1)課題数 全3件

課題領域	Aレベル	Bレベル	Cレベル
課題数	1件	1件	1件
政策分野	財務	財務	財務

Aレベル……行政サービスにおける現場の改善等にかかる課題

B・Cレベル……政策的な変革課題(Cはより広域、将来を見据え、全庁横断的な視点を要する等)

(2)主な課題・取組内容等

・課題A 会計事務の簡素化・効率化

○会計事務については、これまで、事務の簡素化・省力化を目指し、「システムの機能」および「運用方法」の両軸からの改善を行ってきた。更なる改善により、正確性・迅速性を向上させ、市職員が会計事務に注力する時間を減らし、生み出されたマンパワーをより政策的な業務に充当することで、市民サービスの質、価値の向上につなげる。

○そのため、令和7年度は、以下の取組を行う。

- ・財務会計システムの機能アップ
- ・会計関連ルール、事務処理マニュアルの見直し
- ・公共料金のクレジットカード払い化

・課題B 市民企業等の利便性の向上

○地方公共団体の公金の収納・支出事務については、依然として紙ベースとしており、非効率・高コストとなっており、紛失や誤記入のリスクもあることから、デジタル化を実現することにより、市民・企業等の利便性を向上させる必要がある。

○そのため、R7年度については、以下の取組みを行う。

- ・公金収納のデジタル化推進
- ・電子請求の実現に向けた情報収集・検討
- ・債権者登録(会計室)と業者登録(技術監理局)の統合に向けた検討及び債権者登録の電子化

・課題C 将来に向けた適正かつ効率的な会計事務の確保

○今後、市職員の減少が見込まれる中、DX の推進や運用見直しにより、持続的に会計事務の正確性・迅速性を確保・向上できる仕組みを構築する。加えて、受注する事業者の手続きの簡素化・効率化を図るなど利便性も向上させる。

○そのため、R7年度については、以下の取組みを行う。

- ・会計事務への AI の活用
- ・調達から請求・支払いまでの一連の事務処理の実現に向けた中長期的な計画策定